



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 大日精化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4116 URL <https://www.daicolor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 駒田 達彦 TEL 03-3662-1638
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	119,824	△1.8	4,550	72.7	5,003	48.3	3,660	82.3
2023年3月期	122,005	0.1	2,635	△64.6	3,373	△59.4	2,007	△67.4

(注) 包括利益 2024年3月期 9,239百万円 (72.9%) 2023年3月期 5,343百万円 (△34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	207.95	—	3.2	2.6	3.8
2023年3月期	108.58	—	1.8	1.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △337百万円 2023年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	194,852	119,166	59.9	6,804.81
2023年3月期	192,765	114,301	58.1	6,060.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 116,748百万円 2023年3月期 112,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,020	△1,445	△10,209	21,425
2023年3月期	3,002	△2,195	△3,836	23,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,479	73.7	1.3
2024年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	1,887	52.9	1.7
2025年3月期 (予想)	—	66.00	—	66.00	132.00		23.3	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 30円00銭
 2025年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 51円00銭 特別配当 15円00銭
 2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 51円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,700	3.7	2,700	58.0	3,100	44.6	7,900	210.5	460.46
通期	123,000	2.6	5,200	14.3	5,800	15.9	9,700	165.0	565.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	18,613,110株	2023年3月期	18,613,110株
2024年3月期	1,456,394株	2023年3月期	122,030株
2024年3月期	17,602,346株	2023年3月期	18,488,205株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	97,466	△0.3	547	—	2,879	52.7	2,014	6.5
2023年3月期	97,726	△1.6	△1,226	—	1,886	△62.9	1,892	△59.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	114.44	—
2023年3月期	102.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	133,622	61,454	46.0	3,581.94
2023年3月期	133,027	63,265	47.6	3,421.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 61,454百万円 2023年3月期 63,265百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり、「決算説明会」及び「次期中期経営計画『明日への変革 2027』説明会」を開催する予定です。

この説明会で配布する資料等については、前日までに東京証券取引所及び当社ウェブサイトにて開示・掲載する予定です。

日時：2024年6月6日(木)

概要：機関投資家・アナリスト向け「決算説明会」及び「次期中期経営計画『明日への変革 2027』説明会」

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、インフレ等による世界的な需要の減少により欧州・中国経済が停滞する一方、日本経済は、好調な自動車生産やインバウンド需要により緩やかに回復となりました。

このような環境の中、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画の基本戦略である「技術主導による競争優位性の確保」「サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進」「事業基盤の強化のための海外事業の拡大」と資本効率を重視した経営に基づく施策を引き続き進めて参りました。

当社グループの主要な業界別の売上動向ですが、輸送機器業界向けは、サプライチェーン上の在庫調整が概ね完了し、下期から回復しましたが、年明け以降、震災等の影響により弱含みとなりました。情報電子業界の液晶ディスプレイ向けは、前期の落ち込みから回復しましたが、下期にかけて再び弱含みで推移し、包装業界及び建材業界向けは物価高を背景とした消費低迷により低調に推移しました。海外は、中国現地法人が景気低迷により低調に推移しました。この結果、売上高は、1,198億2千4百万円(前年同期比1.8%減)と減収になりました。

一方、営業利益は、原材料価格は高止まりしましたが、販売価格の改定を進め45億5千万円(同72.7%増)と増益になりました。また、経常利益は、50億3百万円(同48.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に政策保有株式売却による投資有価証券売却益、特別損失に固定資産の減損損失を計上した結果、36億6千万円(同82.3%増)とそれぞれ増益になりました。

次に報告セグメントの業績についてご報告いたします。

(カラー&ファンクショナル プロダクト)

当事業は、顔料・繊維用着色剤・プラスチック用着色剤・コンパウンド・顔料分散体・機能性材料の製造・販売を行っております。

情報電子業界向けの顔料及び分散体の売上高は、期初から好調でありました液晶ディスプレイ用途が期末にかけて弱含みで推移しました。輸送機器業界向けのコンパウンド・着色剤は、在庫調整の完了により回復しましたが、年明け以降は震災等の影響により弱含みで推移しました。海外のコンパウンド・着色剤は、インド子会社の自動車向けが好調に推移した一方、中国子会社の家電OA機器向けが低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、655億1千7百万円(同2.5%減)と減収になりましたが、営業利益は、販売価格の改定を進めた事により24億5千3百万円(同22.4%増)と増益になりました。

(ポリマー&コーティング マテリアル)

当事業は、ウレタン樹脂・UV・EBコーティング剤・天然物由来高分子の製造・販売を行っております。

ウレタン樹脂は、輸送機器業界向けが期初より回復しましたが、年明け以降、震災等の影響により弱含みで推移しました。衣料品・服飾品業界向けは、中国で一部需要低迷がありましたが、総じて堅調に推移しました。情報電子業界の液晶ディスプレイ向けのコーティング剤は、期初から好調に推移しましたが、第4四半期以降、市況低迷により低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、239億6百万円(同1.1%増)、営業利益は、26億5千9百万円(同34.5%増)と増収増益になりました。

(グラフィック&プリンティング マテリアル)

当事業は、グラビアインキ・オフセットインキの製造・販売を行っております。

包装業界向けのグラビアインキは、物価高により食料品向け軟包装用途が低調に推移しました。海外は、インドネシア子会社で販売価格の改定が進み増収となりました。オフセットインキは、需要減少により低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は303億2千6百万円(同2.4%減)と減収になりましたが、営業損失は、前期に新工場移転費用の計上があったこと及び海外子会社において損益改善が進み、5億6千1百万円(前年同期は13億6千2百万円の営業損失)と損失は縮小しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,948億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億8千6百万円増加しました。これは主に「原材料及び貯蔵品」が減少した一方で、「売掛金」及び「退職給付に係る資産」が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は756億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億7千8百万円減少しました。これは主に「繰延税金負債」が増加した一方で、有利子負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,191億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億6千5百万円増加しました。これは主に「自己株式」の取得により減少した一方で、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加したこと、「為替換算調整勘定」及び「退職給付に係る調整累計額」が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億7千8百万円減少し、214億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、90億2千万円となりました。これは主に売上債権増加により資金が減少した一方、「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億4千5百万円となりました。これは主に「投資有価証券の売却による収入」により資金が増加した一方、「有形固定資産の取得による支出」により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、102億9百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」及び借入金の返済により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、化学業界において川中に位置し、輸送機器・情報電子・包装・建材等の多様な業界に製品供給しております。

各業界別の見通しは以下のとおりです。

・輸送機器

自動車向けのコンパウンド・着色剤は、自動車生産台数拡大の見込みにより好調に推移する見通しです。

・情報電子

液晶ディスプレイ向けの顔料及びコーティング剤は、液晶パネル需要のゆるやかな拡大により増収となる見通しです。

・包装

グラビアインキは、物価高による買い控えの影響が残り、横這いの見通しです。

・建材

着色剤・コーティング剤は、住宅着工件数が低迷する一方、リフォーム需要は堅調に推移する見通しです。

利益面につきましては、原材料価格は高止まりの見込みですが、販売数量の増加及び販売価格の改定を進め、増益となる見通しです。

また、2024年3月25日に「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、特別利益に当社川口製造事業所の譲渡益を約77億円計上する見通しです。

当社グループでは、こうした事業環境のもとで、引き続き事業の拡大、高付加価値製品の拡販、販売価格の改定に努める所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりを予想しております。

(想定為替レート ドル140円 ユーロ153円)

(想定ナフサ価格 67,000円)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 第2四半期	61,700	3.7	2,700	58.0	3,100	44.6	7,900	210.5
2025年3月期	123,000	2.6	5,200	14.3	5,800	15.9	9,700	165.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、将来の事業展開、経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当期・次期の配当方針につきましては、以下のとおりです。

①2024年3月期の期末配当について

- ・ 1株当たり期末配当金70円00銭（普通配当40円00銭＋特別配当30円00銭）

※ 1株当たり年間配当金 110円00銭

「③特別配当について」に記載のとおり、特別配当として1株当たり30円00銭を実施

②2025年3月期以降の配当方針について

- ・ 総還元性向40～50%もしくは1株あたり配当金100円00銭を下限とする配当を予定
- ・ 1株当たり年間配当金 132円00銭（普通配当102円00銭＋特別配当30円00銭）
- ・ 2025年3月期については、当社川口製造事業所譲渡に伴う特別利益を普通配当の原資から除外

③特別配当について

- ・ 当社川口製造事業所の譲渡に伴い、2025年3月期に特別利益として約77億円の計上を予定
- ・ 当該譲渡に伴う株主還元は、上記②の総還元性向と同等の水準とし、譲渡益から法人税等控除後の40%相当額を、2024年3月期から2027年3月期の4期間にわたり、毎期1株当たり30円00銭の特別配当（総額約20億円）として実施

詳細につきましては、本日（2024年5月15日）に開示いたしました「新中期経営計画期間中における株主還元方針及び特別配当の実施並びに剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,756	23,579
受取手形	10,859	11,759
売掛金	38,493	41,464
商品及び製品	20,740	20,198
仕掛品	754	768
原材料及び貯蔵品	12,499	10,641
その他	2,219	1,300
貸倒引当金	△79	△88
流動資産合計	110,243	109,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,819	52,537
減価償却累計額	△30,367	△32,192
建物及び構築物 (純額)	21,451	20,344
機械装置及び運搬具	58,617	60,338
減価償却累計額	△47,406	△50,143
機械装置及び運搬具 (純額)	11,210	10,195
工具、器具及び備品	12,173	12,697
減価償却累計額	△10,067	△10,563
工具、器具及び備品 (純額)	2,105	2,134
土地	13,871	13,745
リース資産	1,053	577
減価償却累計額	△670	△444
リース資産 (純額)	382	133
建設仮勘定	752	1,290
有形固定資産合計	49,774	47,843
無形固定資産		
その他	1,394	1,175
無形固定資産合計	1,394	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	18,018	18,778
出資金	283	934
繰延税金資産	366	366
退職給付に係る資産	10,492	14,100
その他	2,207	2,046
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	31,353	36,207
固定資産合計	82,522	85,227
資産合計	192,765	194,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,771	28,963
短期借入金	12,431	11,686
1年内返済予定の長期借入金	5,502	3,936
リース債務	236	150
未払法人税等	548	954
賞与引当金	1,661	1,799
環境対策引当金	13	—
その他	4,375	8,607
流動負債合計	53,539	56,097
固定負債		
長期借入金	12,507	9,316
リース債務	321	190
繰延税金負債	963	2,524
環境対策引当金	2,967	—
退職給付に係る負債	7,619	7,035
その他	544	520
固定負債合計	24,924	19,587
負債合計	78,464	75,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,768	9,768
利益剰余金	81,791	84,023
自己株式	△287	△3,130
株主資本合計	101,312	100,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,113	7,044
為替換算調整勘定	3,201	5,399
退職給付に係る調整累計額	1,431	3,601
その他の包括利益累計額合計	10,745	16,046
非支配株主持分	2,243	2,418
純資産合計	114,301	119,166
負債純資産合計	192,765	194,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	122,005	119,824
売上原価	100,697	97,468
売上総利益	21,307	22,356
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,479	3,015
貸倒引当金繰入額	4	26
給料及び手当	5,558	5,549
賞与引当金繰入額	658	704
退職給付費用	328	236
その他	8,641	8,273
販売費及び一般管理費合計	18,671	17,805
営業利益	2,635	4,550
営業外収益		
受取利息	147	279
受取配当金	445	420
為替差益	33	146
保険配当金	152	155
その他	478	405
営業外収益合計	1,257	1,408
営業外費用		
支払利息	290	278
持分法による投資損失	27	337
固定資産賃貸費用	55	61
クレーム弁償損	49	171
その他	95	106
営業外費用合計	519	955
経常利益	3,373	5,003
特別利益		
固定資産売却益	46	300
投資有価証券売却益	1,629	2,336
補助金収入	113	—
その他	1	193
特別利益合計	1,790	2,831
特別損失		
固定資産売却損	2	50
減損損失	1,748	2,255
固定資産除却損	154	114
新型コロナウイルス感染症による損失	115	—
その他	156	72
特別損失合計	2,177	2,493
税金等調整前当期純利益	2,986	5,341
法人税、住民税及び事業税	819	1,514
法人税等調整額	91	35
法人税等合計	910	1,550
当期純利益	2,076	3,791
非支配株主に帰属する当期純利益	68	130
親会社株主に帰属する当期純利益	2,007	3,660

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,076	3,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	926
為替換算調整勘定	2,610	2,207
退職給付に係る調整額	774	2,170
持分法適用会社に対する持分相当額	197	143
その他の包括利益合計	3,266	5,448
包括利益	5,343	9,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,069	8,961
非支配株主に係る包括利益	274	278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,773	81,265	△315	100,763
当期変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,007		2,007
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4	△2	27	20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4	525	27	548
当期末残高	10,039	9,768	81,791	△287	101,312

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,435	592	656	7,684	2,039	110,487
当期変動額						
剰余金の配当						△1,478
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,007
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△321	2,608	774	3,061	203	3,265
当期変動額合計	△321	2,608	774	3,061	203	3,814
当期末残高	6,113	3,201	1,431	10,745	2,243	114,301

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,768	81,791	△287	101,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,425		△1,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,660		3,660
自己株式の取得				△2,864	△2,864
自己株式の処分			△2	21	19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,232	△2,842	△610
当期末残高	10,039	9,768	84,023	△3,130	100,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,113	3,201	1,431	10,745	2,243	114,301
当期変動額						
剰余金の配当						△1,425
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,660
自己株式の取得						△2,864
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	931	2,198	2,170	5,300	175	5,476
当期変動額合計	931	2,198	2,170	5,300	175	4,865
当期末残高	7,044	5,399	3,601	16,046	2,418	119,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,986	5,341
減価償却費	5,592	5,179
減損損失	1,748	2,255
株式報酬費用	19	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△391	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	1
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△659	△1,101
受取利息及び受取配当金	△593	△700
支払利息	290	278
為替差損益 (△は益)	63	58
持分法による投資損益 (△は益)	27	337
持分法適用会社からの配当金の受取額	90	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,603	△2,336
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△250
固定資産除却損	154	114
売上債権の増減額 (△は増加)	3,022	△3,211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,314	3,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,171	△401
その他	6	166
小計	5,205	9,025
利息及び配当金の受取額	592	700
利息の支払額	△301	△283
法人税等の支払額	△2,494	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	9,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,652	△2,154
定期預金の払戻による収入	1,467	1,652
有形固定資産の取得による支出	△5,109	△4,454
有形固定資産の売却による収入	933	1,324
無形固定資産の取得による支出	△135	△90
投資有価証券の取得による支出	△29	△1,258
投資有価証券の売却による収入	2,007	3,336
貸付けによる支出	△19	△21
貸付金の回収による収入	15	26
その他	327	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,195	△1,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,543	2,970
短期借入金の返済による支出	△1,813	△3,790
長期借入れによる収入	4,500	757
長期借入金の返済による支出	△7,315	△5,518
リース債務の返済による支出	△201	△234
自己株式の取得による支出	△0	△2,864
配当金の支払額	△1,478	△1,425
非支配株主への配当金の支払額	△70	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,836	△10,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,254	954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,775	△1,678
現金及び現金同等物の期首残高	24,879	23,103
現金及び現金同等物の期末残高	23,103	21,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「カラー&ファンクショナル プロダクト」「ポリマー&コーティング マテリアル」及び「グラフィック&プリンティング マテリアル」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
カラー&ファンクショナル プロダクト	顔料、繊維用着色剤、プラスチック用着色剤、コンパウンド、 顔料分散体、機能性材料
ポリマー&コーティング マテリアル	ウレタン樹脂、UV・EBコート剤、天然物由来高分子
グラフィック&プリンティング マテリアル	グラビアインキ、オフセットインキ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	67,208	23,649	31,071	121,929	75	122,005
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	134	453	—	587	(587)	—
計	67,342	24,102	31,071	122,516	(511)	122,005
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	2,005	1,976	△1,362	2,618	16	2,635

(注)「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、当社グループ会社等への不動産管理などの役務提供を営む会社を含んでおります。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	65,517	23,906	30,326	119,750	74	119,824
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	119	466	43	628	(628)	—
計	65,636	24,372	30,369	120,379	(554)	119,824
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	2,453	2,659	△561	4,550	△0	4,550

(注)「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、当社グループ会社等への不動産管理などの役務提供を営む会社を含んでおります。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

<地域別><契約別>

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	48,660	17,273	22,775	88,709	75	88,785
アジア	14,835	3,525	7,735	26,096	—	26,096
その他	3,712	2,850	560	7,123	—	7,123
計	67,208	23,649	31,071	121,929	75	122,005
顧客との契約から 生じる収益	67,208	23,649	31,071	121,929	44	121,974
その他の収益	—	—	—	—	31	31
外部顧客への売上高	67,208	23,649	31,071	121,929	75	122,005

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	50,939	17,338	21,936	90,214	74	90,288
アジア	11,924	4,811	7,926	24,662	—	24,662
その他	2,654	1,755	463	4,873	0	4,873
計	65,517	23,906	30,326	119,750	74	119,824
顧客との契約から 生じる収益	65,517	23,906	30,326	119,750	43	119,794
その他の収益	—	—	—	—	30	30
外部顧客への売上高	65,517	23,906	30,326	119,750	74	119,824

<有償受給取引による売上高への影響額>

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	114,366	23,710	31,076	169,154	75	169,229
有償受給取引による 売上相殺額	△47,158	△61	△5	△47,224	—	△47,224
外部顧客への売上高 (純額)	67,208	23,649	31,071	121,929	75	122,005

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	連結損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	106,538	23,974	30,331	160,844	74	160,918
有償受給取引による 売上相殺額	△41,020	△68	△4	△41,094	—	△41,094
外部顧客への売上高 (純額)	65,517	23,906	30,326	119,750	74	119,824

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	その他	合計
減損損失	—	7	1,741	—	1,748

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	その他	合計
減損損失	—	7	2,245	1	2,255

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,060円11銭	1株当たり純資産額	6,804円81銭
1株当たり当期純利益	108円58銭	1株当たり当期純利益	207円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	114,301	119,166
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,243	2,418
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,243)	(2,418)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	112,058	116,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	18,491	17,156

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,007	3,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,007	3,660
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,488	17,602

（重要な後発事象）

（組織再編）

当社は、2024年1月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付でグループ内組織再編（以下「本組織再編」という。）を行いました。

1. 本組織再編の目的

当社グループでは、子会社であるディー・エス・エフ株式会社（以下「ディー・エス・エフ」という。）において、不動産の賃貸借他及び損害保険代理業その他の保険媒介代理業を営んでおりました。この度、当社グループにおける業務の合理化及び経費削減並びに資金効率化等経営体制見直しの一環を目的として、吸収分割（簡易吸収分割）によりディー・エス・エフの損害保険代理業その他の保険媒介代理業を、2024年1月17日付で新設した株式会社大日精化保険サービス（以下「大日精化保険サービス」という。）に承継させること及び本吸収分割の効力発生を条件に、吸収合併（略式合併・簡易合併）により、ディー・エス・エフを当社が吸収することといたしました。

2. 本組織再編の概要

〈連結子会社間の吸収分割〉

(1) 企業結合の方式

当社子会社であるディー・エス・エフを吸収分割会社、新設した当社子会社である大日精化保険サービスを吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 結合企業の名称及び事業の内容

	結合企業の名称	事業の内容
吸収分割会社	ディー・エス・エフ	不動産の賃貸借 他
吸収分割承継会社	大日精化保険サービス	損害保険代理業その他の保険媒介代理業 他

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

〈連結子会社の吸収合併〉

(1) 企業結合の方式

当社を吸収合併存続会社、子会社であるディー・エス・エフを吸収合併消滅会社とする吸収合併（略式合併・簡易合併）です。

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 結合企業の名称及び事業の内容

	結合企業の名称	事業の内容
吸収合併存続会社	大日精化工業株式会社	各種染顔料の製造及び販売 等
吸収合併消滅会社	ディー・エス・エフ	不動産の賃貸借 他

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。